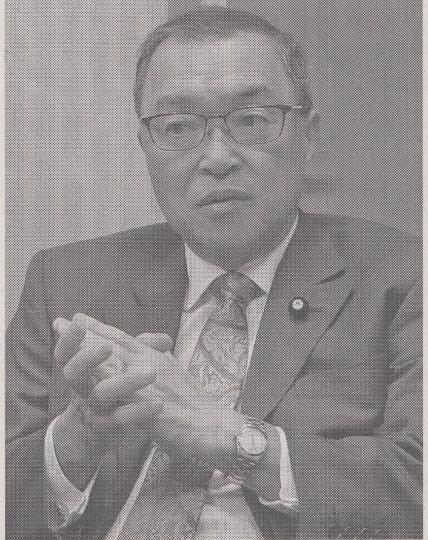


消費税対応は平準化と追加措置



政界インタビュー

宮沢 洋一氏
自民党・参議院議員
党税制調査会長

みやざわ・よういち 1950年生まれ。東大法学部卒、旧大蔵省入省。78年米国ハーバード大学行政学大学院修了。2000年衆議院初当選。党政務調査会副会長、税制調査会幹事、国土交通部会長、住宅土地調査会副会長兼事務局長を歴任。08年内閣府副大臣。10年参議院初当選。14年経済産業大臣。党政務調査会長代理、税制調査会小委員長代理などを経て、15年10月から現職。衆議院当選3回、参議院当選2回（広島県選挙区）

伊藤 渉氏
公明党・衆議院議員
党幹事長代理

いとわ・わたる 1969年名古屋生まれ。94年大阪大学大学院修了。同年J R東海入社。2005年衆議院初当選。厚生労働大臣政務官、財政・金融部会長などを歴任。党幹事長代理、団体渉外委員長、労働局長、党税制調査会事務局次長。衆院では予算委員会理事、国土交通委員などを務める。比例東海ブロック、当選4回

住宅消費税率10%上限に



米中の貿易摩擦など国として必要はあると思いつき、実際の経済環境が不安定な中、日本の国内景気をどう維持していくかが課題です。消費税10%への引き上げ実行という経路の議論も進んでいます。

住宅税制は長期的な視点で

宮沢 15日の安倍総理の消費税率引き上げ実施発言で、日本の経済も堅調でそれほど心配する必要はないと見えていますが、リーマンショックのような急激な景気減速は避けられないと思います。米中の貿易摩擦などにより、景気減速のリスクは高まっています。消費税引き上げは実行し、その後の景気減速に備える必要があります。消費税引き上げは実行し、その後の景気減速に備える必要があります。

伊藤 15日の安倍総理の消費税率引き上げ実施発言で、日本の経済も堅調でそれほど心配する必要はないと見えていますが、リーマンショックのような急激な景気減速は避けられないと思います。米中の貿易摩擦などにより、景気減速のリスクは高まっています。消費税引き上げは実行し、その後の景気減速に備える必要があります。

今後、本質的な税の議論も

宮沢 15日の安倍総理の消費税率引き上げ実施発言で、日本の経済も堅調でそれほど心配する必要はないと見えていますが、リーマンショックのような急激な景気減速は避けられないと思います。米中の貿易摩擦などにより、景気減速のリスクは高まっています。消費税引き上げは実行し、その後の景気減速に備える必要があります。

伊藤 15日の安倍総理の消費税率引き上げ実施発言で、日本の経済も堅調でそれほど心配する必要はないと見えていますが、リーマンショックのような急激な景気減速は避けられないと思います。米中の貿易摩擦などにより、景気減速のリスクは高まっています。消費税引き上げは実行し、その後の景気減速に備える必要があります。